

2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

第100期：第1四半期累計期間
(2023年4月1日～2023年6月30日)

2023年7月27日

思いをこめて、あしたをつくる
Passion in Creating Tomorrow

太平洋五業株式会社

(説明なし)

目次

1. 第1四半期業績
2. 2023年度通期予想

本資料取り扱い上の注意点

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点における情報に基づき判断したものであり、日本および海外の経済情勢や当社の関連する業界動向、為替変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想と大幅に異なる可能性があります。

(説明なし)

1-1 1Q 連結業績



自動車生産増加により販売物量が増加し、売上・経常利益・四半期純利益は過去最高。

(億円、%)

	2022年度 1Q実績	2023年度 1Q実績	前年同期比	
			増減	増減率
売上高	444	過去最高 493	+48	+10.9
営業利益	16	31	+14	+89.4
営業利益率	3.7%	6.4%	+2.7P	-
経常利益	38	過去最高 52	+13	+36.0
経常利益率	8.7%	10.7%	+2.0P	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	29	過去最高 39	+10	+36.0
四半期純利益率	6.5%	8.0%	+1.5P	-
平均為替レート (米ドル)	125.9円	135.7円	+9.8円	-

※2022年度第4四半期以降、プレス鋼材の有償供給による売上高と売上原価の相殺表示対象増加により、売上高が減少しています。
2023年度1Qは、上記影響により、前年同期比72億円の売上高減少が含まれています。利益への影響はありません。

3/16

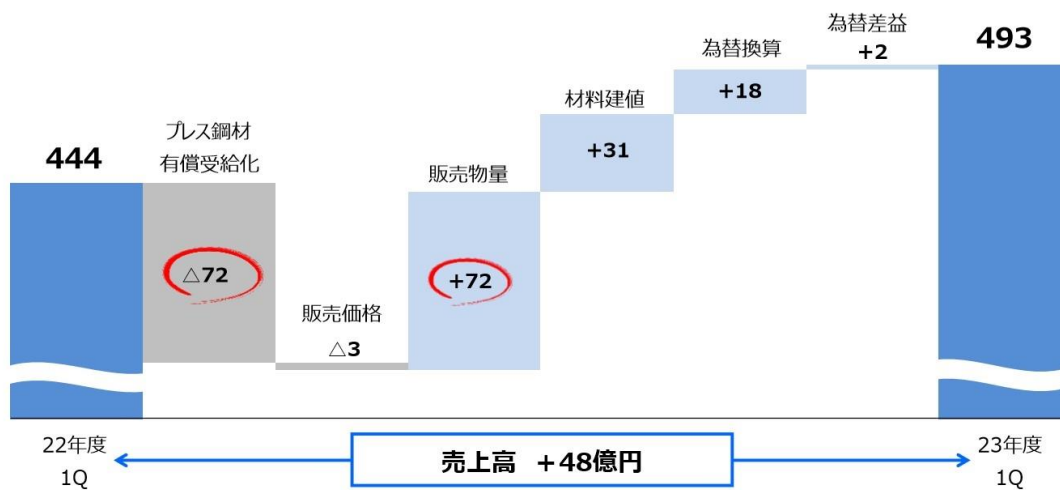
今期の1Qは一昨年より続いた半導体不足の影響が緩和してきたことから、期初に想定していた以上に安定的な生産活動ができました。当社グループの売上高は自動車生産の回復と円安の進展により、前年同期比10%増加し、1Qとしては過去最高の493億円となりました。

営業利益は販売物量の増加により31億円となりました。経常利益は、円安による為替差益などにより、前期から13億円増加の52億円、四半期純利益は前期から10億円増加の39億円となり、ともに1Qとして過去最高となりました。

1-2 1Q 連結売上高 増減要因

プレス鋼材有償受給化による減収を販売物量増加でカバーし、1Qとして過去最高。

単位: 億円



4/16

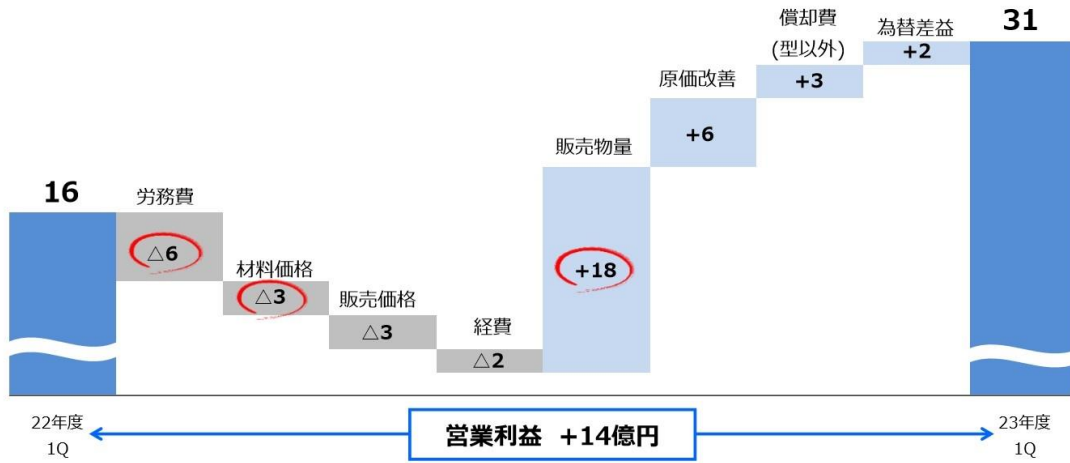
売上高は主に、プレス鋼材の有償受給化による減収影響 72 億円はありましたが、販売物量の増加や円安基調の継続による為替のプラス影響などにより、前年同期比 48 億円増収し、493 億円となりました。

1-3 1Q 連結営業利益 増減要因



生産物量増加によりコストは増加。販売物量増加と原価改善により増益。

単位: 億円



5/16

営業利益は主に、物量増加による労務費・経費の増加や材料価格の高騰などのマイナス影響はありますが、販売物量の増加と原価改善の推進により、前年同期比 14 億円増益し、31 億円となりました。

1-4 1Q 連結事業別セグメント



プレス・樹脂は販売物量増加により増収増益。

バルブは為替影響で増収、材料高・労務費高騰によるコストアップで減益。

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	22/1Q 実績	23/1Q 実績	前年同期比		22/1Q 実績	23/1Q 実績	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
プレス・樹脂	310	353	+42	+13.8	4	22	+17	+388.0
(プレス鋼材有償受給化影響)		(△72)						
営業利益率					1.5%	6.3%	+4.8P	
バルブ	133	139	+5	+4.0	11	9	△2	△23.0
営業利益率					8.8%	6.5%	△2.3P	

※2022年度第4四半期より、プレス鋼材有償受給化による売上減少が含まれています。利益への影響はありません。

6/16

プレス・樹脂事業では、物量の増加により、売上高は前年同期比 13%増の 353 億円、営業利益は 17 億円増加し、22 億円となりました。

バルブ事業では、物量は前年並みでしたが、円安影響により、売上高は 4%増の 139 億円、営業利益は、材料価格高騰の影響により 2 億円減少し、9 億円となりました。

1-5 1Q 連結地域別セグメント



日本・欧米は生産台数増加により増収増益、アジアは前年並み。

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	22/1Q 実績	23/1Q 実績	前年同期比		22/1Q 実績	23/1Q 実績	前年同期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	162	167	+5	+3.2	8	16	+7	+96.0
(プレス鋼材有償受給化影響)		(△72)						
営業利益率					5.0%	9.6%	+4.6P	
欧米	183	225	+41	+22.7	1	8	+6	+385.5
営業利益率					0.9%	3.6%	+2.7P	
アジア	98	99	+1	+1.4	7	5	△1	△22.5
営業利益率					7.4%	5.7%	△1.7P	

※2022年度第4四半期より、プレス鋼材有償受給化による売上減少が含まれています。利益への影響はありません。

7/16

日本の売上高は前年同期比 3%増の 167 億円、営業利益は 7 億円増加し 16 億円。

欧米の売上高は 22%増の 225 億円、営業利益は 6 億円増加し 8 億円。

アジアの売上高は前年並みの 99 億円、営業利益は 1 億円減少し 5 億円となりました。

2-1 通期 連結業績予想



1Q実績と外部環境変化を踏まえ、業績予想を上方修正。

(億円、%)

	2022年度	2023年度		前期比		4/27発表値比	
	通期実績	通期予想		通期		通期	
		4/27発表	今回見直し	増減	増減率	増減	増減率
売上高	1,912	1,850	1,900	△12	△0.7%	+50	2.7%
営業利益	92	100	105	+12	12.9%	+5	5.0%
営業利益率	4.9%	5.4%	5.5%	+0.6P	-	+0.1P	-
経常利益	132	130	140	+7	6.0%	+10	7.7%
当期純利益	93	90	95	+1	2.1%	+5	5.6%
R O E	7.0%	6.4%	6.6%	△0.4P	-	+0.2P	-
R O A (営業利益ベース)	3.7%	3.7%	3.9%	+0.2P	-	+0.2P	-
一株当り純資産	2,309円	2,467円	2,590円	281円	12.2%	123円	5.0%
平均為替レート (米ドル)	134.9円	130.0円	131.4円	-3.5円	-	1.4円	-

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益です。

※2022年度第4四半期以降、プレス鋼材の有償受給化による売上高と売上原価の相殺表示対象増加により、売上高が減少しています。

2023年度は、上記影響により、前期比248億円の売上高減少が含まれています。利益への影響はありません。

9/16

1Qの実績と、顧客の生産計画など外部環境変化を踏まえ、通期の業績予想を上方修正しました。

4月27日の発表時に比べ、売上高は50億円増加の1,900億円。営業利益は5億円増加の105億円に見直しております。経常利益については、為替影響もあり、10億円増加の140億円、当期純利益については5億円増加の95億円に見直しております。

想定為替レートは2Q以降、1ドル130円としております。また、為替感応度は1円につき年間1億円となっております。

2-2 通期 連結売上高 増減要因

販売物量は増加を見込む。プレス鋼材の有償受給化により売上高は減少。

単位: 億円



10/16

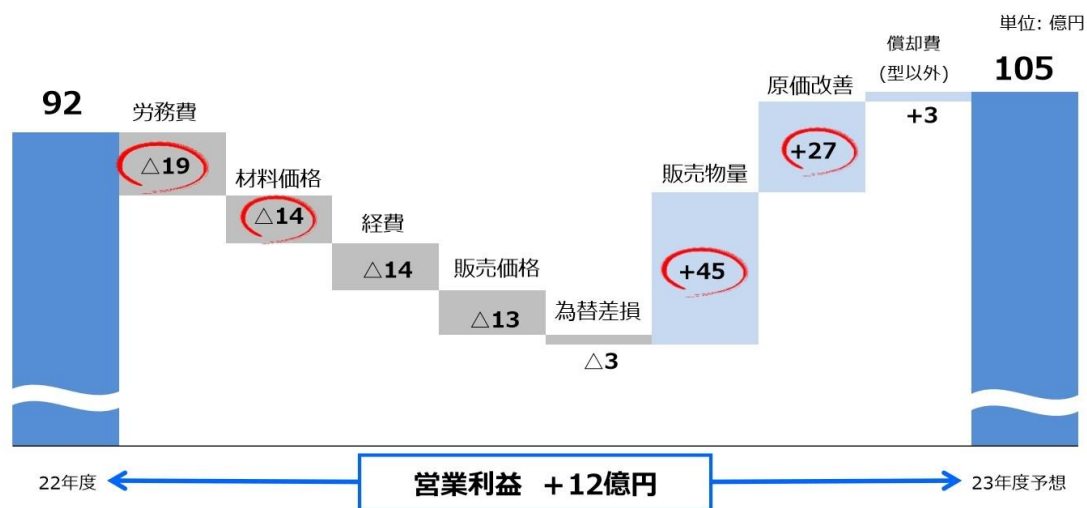
通期の売上高は、販売物量の増加により196億円、材料建値の影響により78億円の増収を見込みますが、プレス鋼材の有償受給化による248億円の減収により、前期の1,912億円から12億円減収し、1,900億円を予想しております。

なお、プレス鋼材の有償受給化による248億円の減収、為替換算の23億円の減収、材料建値の78億円の増収による売上高の変動は、利益への影響はありません。

2-3 通期 連結営業利益 増減要因



生産物量増加によりコストは上昇。継続的な改善で増益を見込む。



11/16

通期の営業利益は、労務費や材料価格などのマイナス影響はありますが、物量増加により45億円、原価改善により27億円の増益を見込み、105億円を予想しております。

2-5 通期 連結地域別セグメント



日本・アジアは減収減益、欧米は増収増益を見込む。

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	22年度 実績	23年度 予想	前期比		22年度 実績	23年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	706	685	△21	△3.0	49	47	△2	△5.8
(プレス鋼材有償受給化影響)	(△51)	(△299)	(△248)					
営業利益率					7.1%	6.9%	△0.2P	
欧米	781	803	+21	+2.8	△1	23	+24	-
営業利益率					△0.2%	2.9%	+3.1P	
アジア	425	412	△13	△3.1	36	27	△9	△26.8
営業利益率					8.7%	6.6%	△2.1P	

※2022年度第4四半期より、プレス鋼材有償受給化による売上減少が含まれています。利益への影響はありません。

13/16

プレス・樹脂事業の売上高は前期並みの1,360億円、営業利益は、販売物量の増加により25億円増加し、75億円と予想しております。

バルブ事業の売上高は、2Q以降の為替前提を130円としていることにより、前期並みの535億円、営業利益は、材料価格高騰が継続するとの想定により、12億円減少し30億円と予想しております。

2-5 通期 連結地域別セグメント



日本・アジアは減収減益、欧米は増収増益を見込む。

(億円、%)

	売上高				営業利益			
	22年度 実績	23年度 予想	前期比		22年度 実績	23年度 予想	前期比	
			増減	増減率			増減	増減率
日本	706	685	△21	△3.0	49	47	△2	△5.8
(プレス鋼材有償受給化影響)	(△51)	(△299)	(△248)					
営業利益率					7.1%	6.9%	△0.2P	
欧米	781	803	+21	+2.8	△1	23	+24	-
営業利益率					△0.2%	2.9%	+3.1P	
アジア	425	412	△13	△3.1	36	27	△9	△26.8
営業利益率					8.7%	6.6%	△2.1P	

※2022年度第4四半期より、プレス鋼材有償受給化による売上減少が含まれています。利益への影響はありません。

13/16

日本の売上高は前期比 3%減の 685 億円、営業利益は物量増加によるプラスはありますが、労務費・経費の増加、バルブの材料価格高騰、下期からの新工場投資に関わる減価償却の開始などにより、2 億円減少し 47 億円と予想しております。

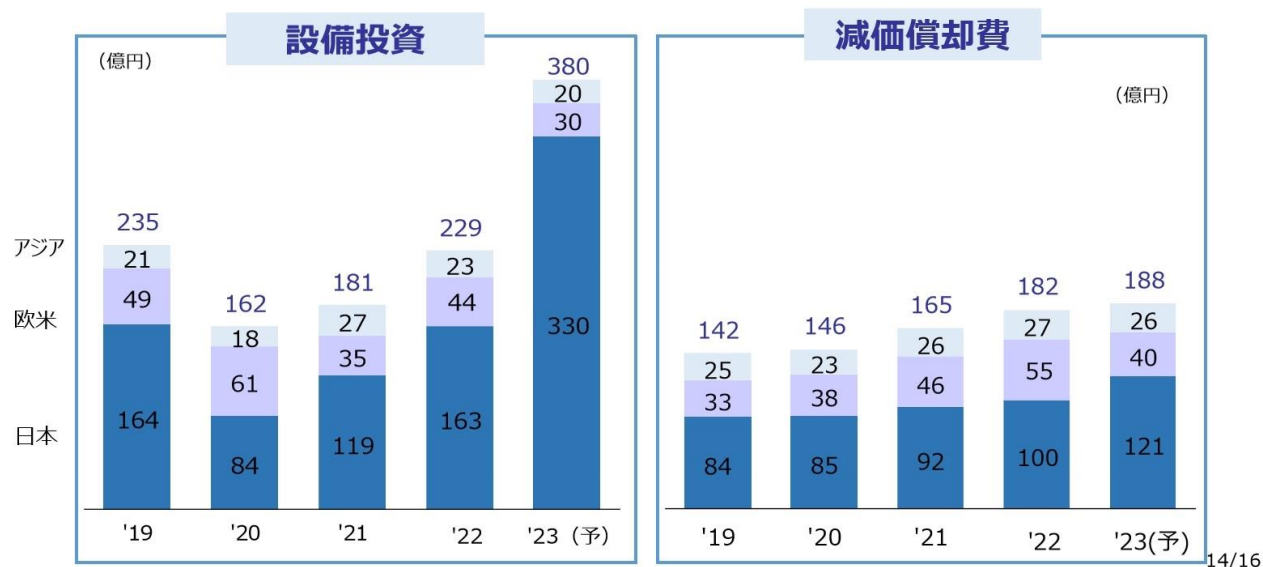
欧米の売上高は、販売物量の回復により 2%増の 803 億円、営業利益は 24 億円増加し 23 億円と予想しております。

なお、今年度より、アメリカ子会社が保有するプレス機の償却期間を従来の 7 年から 15 年へと見直しております。この変更により、減価償却費が従来比約 15 億円減少する予想です。

アジアの売上高は、中国の販売物量減少を想定し、3%減の 412 億円、営業利益は 9 億円減少し、27 億円と予想しております。

2-6 連結設備投資・減価償却費

プレス新工場やバルブ新製品生産ラインなどの積極投資を実施。



23年度は大垣地区のプレス新工場建設やバッテリーEV向けの電動膨張弁の生産準備などを含め、380億円の投資を予定しております。

お客様からの受注増加に応じて、生産能力増強を行うとともに、より効率的な生産体制の構築に向けた投資も行い、競争力強化を進めてまいります。

2-7 トピックス



顧客・社会課題解決を推進し、企業価値の向上をめざす。

新プレス工場



- ・7月に新プレス工場 1期工事が完了、11月本格稼働に向け準備を推進
- ・働きやすい職場環境を整備
- ・金型工場、開発センターを順次新設

e-WAVES Cloud



<https://www.pacific-ind.co.jp/news/20230704113026.html>

- ・マルチセンシングロガー「e-WAVES」の専用クラウドシステムをアップデート
- ・医薬品業界の要件に沿った高いセキュリティ、改ざん防止性を確保

GPIF採用の ESG指数に選定



FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
(2年連続選定)

- ・ESGについて優れた取組みを行っている日本企業を対象とした「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に初めて選定

15/16

既存事業での競争力強化や、新製品での社会課題解決への貢献、サステナビリティの取り組みなど、企業価値向上の取り組みを進めております。

新工場建設は計画どおり進捗しており、第1期工事が今月完了しました。8月より設備を導入し、順次稼働を開始してまいります。また、11月からの本格稼働に向けて、人員確保などを進めてまいります。

新工場は、物流効率の改善や自動化による生産性向上に加え、働きやすい職場環境の整備や、再生可能エネルギーの導入など、グローバルマザー工場と位置付けて構築を進めております。来年以降はプレス金型の競争力強化のための金型工場や、新製品開発を強力に推進する開発センターを建設していく計画です。

e-WAVES Cloud は、マルチセンシングロガー、e-WAVES のデータ閲覧システムです。

医薬品業界で求められる Part11 や ER/ES 指針の要件に沿って、高いセキュリティ、改ざん防止性を確保するため、新サービスをリリースしました。今後も食品や医薬品、再生医療分野において、保管・輸送状態の品質管理に貢献するデバイスとソフトウェアの開発を推進し、お客様のニーズに応えてまいります。

また、サステナビリティの取り組みと情報発信を継続的に取り組んだことを評価いただき、2023年6月にご覧の ESG 指数に選定をいただきました。

今後も顧客・社会課題解決への取り組みを進め、企業価値の向上を目指します。

以上